

## (图) 国立大学法人奈良女子大学

# 男女共同参画推進機構 Newsletter

男女共同参画推進本部・ダイバーシティ研究環境支援本部・キャリア開発支援本部

## 2016年度(平成28年度)男女共同参画推進活動

- ■全事業を大学独自運営とし、新体制での歩みを開始
- ■ポストドクター・キャリア開発事業の事後評価で、最も高い「S」評価を獲得

2006 年度からの「女性研究者支援モデル育成」、「女性研究者養成システム改革加速」、「ポストドクター・キャリア開発」の3つの助成事業を通じて、ダイバーシティ教育研究環境整備を推進すると共に、女性博士人材のライフステージに着目したキャリア開発に取り組み、それらは大学評価において、特筆すべき取組として毎年高く評価されてきました。各事業はいずれも高い事後評価を受け、それぞれ2008年度(評価A)、2014年度(評価A)、2015年度(評価S)に終了していますが、2016年度からの第3期中期目標・中期計画期間では、培ってきた機構の取組を大学独自運営事業としてPDCAを着実に回しながら推進していきます。新たに人間文化研究科長、3学部長、および社会連携センター長が運営に参画することで、透明性のある全学的運営体制を確立し、部局横断的な事業の実施を可能にしています。

2016 年度は機構新体制の実質化に務めています。特に、助成事業を母体としない「男女共同参画推進本部」が、推進施策の企画・実施の役割を担える明瞭な体制の構築を目指しています。同本部では、本学の使命でもある関西圏の女子大学との連携を推進するために、奈良女子大学・武庫川女子大学・神戸松蔭女子学院大学の3大学で2016年2月にスタートさせた異分野交流会を、今岡学長のお力添えで第3回(2017年2月)には京都女子大学・同志社女子大学・神戸女学院大学の3大学からの参加を実現し、交流の輪を広げていま



す。「ダイバーシティ研究環境支援本部」では、図に示すように旧2事業本部を統合し、事業内容を共助支援事業と研究活動支援事業とに整理しました。教育研究支援員制度は男性も利用可能とし、一方、女性研究者養成システム改革加速の主軸であったメンター制度は、男女を問わず35才以下の助教全員に対象者を広げ、研究力のみならず教育力・倫理感涵養も目指して研究企画室に引き継いでいます。「キャリア開発支援本部」では、所期の計画を超えた取組であるとしてS評価された事業スキルを継続して活用・普及させるために産学協働イノベーション人材育成協議会会員となり、支援対象をポストドクターから博士前期・後期課程学生にまで拡大し、研究インターンシップに取組み、実績を上げています。

また、第3期中期目標・中期計画、ならびに女性活躍推進法に基づく奈良女子大学行動計画に即した新たな取り組みとして、ライフイベント等により研究継続を断念した人達の復帰支援制度の検討を人間文化研究科と協働して進めていくことが求められています。さらに、本学のような医学部を持たない小規模大学においても病児・病後児の育児支援体制が求められており、そのあり方を検討するためにヒアリング調査を開始しています。

機構体制の見直しを継続して行い、限られた資源の中で効果的な支援を提供するために、関連部署との連携を積極的に図ってまいります。引き続き、活動に対するご理解とご協力をお願いします。

2017年3月 男女共同参画推進機構長 井上容子

## 男女共同参画推進本部

男女共同参画推進のため、意識啓発事業として公開講座「知る・学ぶ・伝える equality」の開催、関西圏女子大学と連携したプロジェクトである異分野交流会の実施、地域自治体の男女共同参画への取組みに対する貢献などを行っています。

## 地域貢献事業「知る・学ぶ・伝えるequality」

「知る・学ぶ・伝える equality」講座は社会連携センターが行う地域貢献事業の一つとして、男女共同推進機構が 2010 年から展開している事業である。「equality・平等」に関するさまざまなテーマで男女共同参画の根幹である「多様な個性の尊重」を身近な問題として捉え学び、広めることを目的とし公開講座を開催してきた。今年度は「性的マイノリティ」をテーマとして、2回の公開講座を開講した。

なお第2回は男女共同参画推進機構が年1回開催している「男女共同参画推進のための講演会」と併せて開講した。

## 地域貢献事業「知る・学ぶ・伝えるequality」 連続講座第1回

日 時:2016年8月8日(月) 17:00~18:00

場 所:奈良女子大学総合研究棟文学系S棟128教室

テーマ:性同一性障害の変遷-大衆化と非病理化-

講 師:鶴田幸恵氏(千葉大学文学部准教授)

主 催:男女共同参画推進機構

社会連携センター

共 催:アジア・ジェンダー文化学研究センター

後 援:奈良県、奈良市

参加者:職員、学生、一般 40名

# 

## 講演概要

1996年に「性同一性障害」の概念が日本に登場してから20年が経過した。もともとこの概念は医療の立場で使われていた。性同一性障害は一つの疾患であり、医療的な処置により本来の性に戻る(治る)と考える。それに対して「トランスジェンダー」は当事者の生き方を表わす概念であり、性を移行することを指す。この二つの概念はしばしば混同して使用されがちである。「性同一性障害」の概念が登場すると、治療をするための手段として性同一性障害の言葉が使用され社会に広まった。この概念はもともと日本に存在していた男女の通念を脅かさないため、急速に社会に広がったと考えられる。誰でも知っている概念になると、医療的な概念でなくなる(非病理化)。このような概念の変遷によって、当事者の自分自身に対する捉え方も変化し多様化してきている。これまでは男性(あるいは女性)として生きてきたが、ある時から服装を変える、行動を変える、体を変えることによって女性(あるいは男



性)に変わる。以前の性を捨て去る人もいるが、これまでの性もこれからの性もどちらも認めて生きる人もいる。つまりトランスジェンダーを自分のアイデンティティとして受け入れる。職場を変えずに性を変える人もいる。たとえば男性(あるいは女性)として就職し、同じ職場でそのまま今度は女性(あるいは男性)として受け入れられ、仕事を続ける。周囲の人々はすでに彼(彼女)のことを疾患とは見ない。しかも性の変更は中年になってからが多い。転職しないことは有利である。社会の概念の変化が、当事者の自分に対する捉え方を変え、周囲の人の当事者に対する感じ方も変えている。

## 地域貢献事業「知る・学ぶ・伝えるequality」 連続講座第2回

### 男女共同参画推進のための講演会

日 時:2017年1月27日(金) 16:30~18:00 場 所: 奈良女子大学記念館2階講堂

テーマ: 多文化主義とLGBTツーリズムの推進

―オーストラリア・シドニーを事例に―

師:吉田道代氏(和歌山大学観光学部教授) 講

催:男女共同参画推進機構

社会連携センター

共 催:アジア・ジェンダー文化学研究センター

後 援:奈良県、奈良市

参加者:職員、学生、一般 36名



## 講演概要

世界的にみて、LGBT はまだまだ差別されており、2014 年時点で 78 か国で法律により同性愛が禁止されていて、中には死刑を科す 国も存在する。違法ではない国においても LGBT 性的マイノリ ティーの人々は不自由を感じている。人間は公的空間→社会的空間 →私的空間の順に自由度が増していくものであり、異性愛者の場合 は公的空間でさえ公表を憚らない。しかしながら性的マイノリ ティーの人々は私的空間でさえ自分を表現できず不自由なのであ る。そのような状況の中、彼らは安心して特定の場所に集まり自由 に過ごせる、一時的に空間を占拠できることに大きな価値を見出し ている。



1969 年アメリカでの「ストーンウォールの反乱」から始まったゲイのパレードから、世界の各地に性 的マイノリティーの権利を主張するパレードやイベントが広がっている。大都市でありゲイイベント 等エンターテイメントが充実した特定地域への「LGBT ツーリズム」という観光分野が生まれた。はじめ はニッチ産業であったが、旅行先地域にもたらされる高経済的利益を理由に大手企業も参入し大きな 市場となっている。「LGBTツーリズム」の特徴としては特定の地域に集中するということである。特に LGBT ツーリストがハネムーンで訪れた場合の経済効果は高く、世界中でそれらを取り込む争奪戦が行 われている。

「LGBT ツーリズム」の滞在先としては、ニューヨーク、サンフランシスコ、ロンドン、イビザ、ミコノス 等の都市、更には国や地方自治体が歓迎しているアムステルダム、シドニー、テルアビブ等があげられ る。その中でシドニーはオーストラリア最大の人口を有する都市で、経済はサービス業中心で「都市イ メージの独自性」、「国際知名度の向上|の2点をターゲットにする同市にとって、「LGBT ツーリズム|は 恰好の商材である。ゲイシティーとしてのシドニーであるが、毎年2月第二木曜日から3月第一土曜 日まで行われる世界的に有名な LGBT の祭典「ゲイ・アンド・レズビアン・マルディ・グラ」を軸に盛 り上がりをみせる。スポンサーには大手企業が付き、行政からの助成金も集まり盛大に行われる。しか しながら「LGBT ツーリズム」の経済効果が先行しており実は同性愛者の法的地位があまり高いわけで はないという現実もある。また昨今のインターネットの発達などにより交流スタイルも変化し、家庭 を持つカップルも増え LGBT が特別視されなくなりつつあり同時にツーリストが減少しつつある。

日本における「LGBT ツーリズム」は、大手ホテルが企画する同性愛者のハネムーンプランや LGBT ツ アーを取り扱う旅行会社の存在等があげられる。しかしながら国内のLGBTの存在が見えにくく、行政は 積極的に参画できていない状況である。

日本で「LGBTツーリズム」が根付くためには、LGBTが見える存在になり性的マイノリティーへの対 応力が必要となる。それが進むと「LGBTツーリズム」というカテゴリーの意味もなくなるのである。

## 関西圏女子大学の連携推進活動

女性研究者の環境整備や研究力向上、次代の優秀な女性研究者の育成を目指して、関西圏の5女子大学有志により、2014年に関西圏女子大学間連携による女性研究者共同支援を目指してワーキンググループが結成された。現在は奈良女子大学、武庫川女子大学、神戸松蔭女子学院大学の3大学メンバーが、年に数回のワーキング会議を開催し、女性研究者の共同研究の推進、協働による研究環境の整備・充実、育児・介護共同利用システムなどを目指して活動している。

2016年度は以下の9回のワーキンググループ会議が開催された。

#### 2016年度 ワーキンググループ会議開催状況

	開催日	会場	主な議題
第17回	4月12日	武庫川女子大学	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業申請について
第18回	6月17日	武庫川女子大学	第2回異分野交流会開催について
第19回	7月29日	武庫川女子大学	第2回異分野交流会開催・異分野交流共同研究シーズ発掘支援経費について
第20回	8月 6日	奈良女子大学	第2回異分野交流会について
第21回	9月30日	武庫川女子大学	異分野交流共同研究シーズ発掘支援経費申請の選考・第3回異分野交流会の開催について
第22回	10月25日	武庫川女子大学	第3回異分野交流会開催について
第23回	12月13日	武庫川女子大学	第3回異分野交流会開催について
第24回	2月 5日	松蔭大学会館	第3回異分野交流会について
第25回	3月 3日	武庫川女子大学	異分野交流共同研究シーズ発掘支援経費申請の選考

#### 異分野交流会の開催

女性研究者の研究が発展しにくい原因のひとつとして、出産・育児・介護などのライフイベントのために、他の研究者と交流する時間がなく、共同研究が実施しにくいことが挙げられる。共同研究萌芽を促進するための試みとして、2016年2月に「異分野キックオフ交流会」を武庫川女子大学で開催した。異分野交流会では異分野の研究者が集い、互いの研究成果に対して、それぞれの立場から意見を交換することにより、思いがけない共同研究の萌芽が期待できる。本学からも3名の研究者が発表した。

2016年度は以下の2回の異分野交流会が開催された。第2回異分野交流会では修文大学から、第3回異分野交流会では、京都女子大学、同志社女子大学、神戸女学院大学からの参加があった。

#### ◆第2回異分野交流会

日 時: 2016年8月6日(土)10:00~16:00

会 場: 奈良女子大学コラボレーションセンター3階306室

テーマ:「食と健康」「環境と生命」

参加者: 27名 【プログラム】

10:00 開会

経緯の説明

奈良女子大学 井上容子副学長

各大学からのご挨拶

神戸松蔭女子学院大学 待田昌二学長

武庫川女子大学 糸魚川直祐学長

奈良女子大学 今岡春樹学長

10:30 研究発表

12:30 フリートーク(発表者への質問など)

13:00 ランチミーティング、グループワーク

15:00 グループワークのまとめ・コメント

16:00 閉会

#### ◆第3回異分野交流会

日 時: 2017年2月5日(日)10:00~16:00

会 場: 松蔭大学会館3階地域コミュニケーションルーム

テーマ:「研究倫理」「生活と科学」

参加者: 50名

【プログラム】

10:00 開会

会場大学からのご挨拶

神戸松蔭女子学院大学 待田昌二学長

経緯の説明

神戸松蔭女子学院大学 竹田美知副学長

10:15 各大学の研究倫理について

11:00 研究倫理についてグループ討議

12:00 グループ討議まとめ・コメント

13:15 研究発表

14:15 フリートーク(発表者への質問など)

14:30 グループワーク

15:30 グループワークまとめ・コメント

16:00 閉会

## キャリア開発支援本部

今年度より、一般社団法人産学協働イノベーション人材育成協議会の会員になり、大学院生とポストドクターの 研究インターンシップや産学協働イベント、自己分析セミナー、進路に関する相談等を実施し、補助事業「ポス トドクター・キャリア開発事業」終了後も、ひきつづき、女性研究人材のキャリア形成支援を行っています。

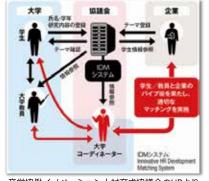
#### 「SI評価を獲得! ポストドクター・キャリア開発事業の成果を「研究インターンシップ」で継承、実践

#### 一般社団法人産学協働イノベーション人材育成協議会に登録

14の大学とリーディング企業37社によって構成される同協議会は「人の交流」「知 の交流」を掲げ、研究インターンシップを推進している。オンラインシステムと、各 大学に配置されたコーディネーターによる支援が特徴で、本学も 2016 年度から加 入した。ポストドクター・キャリア開発事業で「S」評価(所期の計画を超えた取組が おこなわれている)を得たノウハウと協議会のネットワークの力をてこにして、大学 院生の研究視野拡大支援、キャリア形成・就職支援を行うことで大学院進学から学 位取得後までをサポートする。このことは大学院の活性化にも資するものである。

また、ポストドクター・キャリア開発事業を継続実施中の兵庫県立大学と連携し、 本学博士研究員のインターンシップを、派遣先の開拓も含めて支援した。

(注:下表は12月現在の実績、\*は大学連携事例)



産学協働イノベーション人材育成協議会のHPより

専 攻	学年	平成28年度 派遣先	テーマ	時期
社会生活環境学	PD	一般社団法人 大阪市コミュニティ協会*	地域コミュニティにおけるデータ活用	7月~
比較文化学	D3	株式会社 竹中工務店	K市における地域の経済・文化を活かしたまちづくり	9月~
物理科学	M1	株式会社 巴川製紙所	導電性接着シートの開発	10月~
物理科学	M1	株式会社 竹中工務店	宇宙空間での活動に関わる課題抽出	11月~

#### 【セミナー】 ワークスタイルセミナー 自分らしく仕事する

#### - フリーサイエンスコミュニケーターの、紆余曲折な日々 -

10月31日、梅村綾子さん(ポストドクター・キャリア開発 事業(2013)に参加)を講師に、起業(「科学と語学の教室」) と名古屋大学(産学官連携業務=インターンシップ後 に採用)の仕事で培った「伝える」ことを軸にしたキャ リアについて語っていただいた。留学やポストドクター

時代のこと、本学の自己分 析セミナーの魅力、ワーク ショップ体験などで盛り上 がり、終了後も参加者から の質問が相次いだ。



#### ワークスタイルセミナー 就職か進学か?

#### - 博士を選んだ理由と、博士活用社会への期待-

12月16日、滝川圭美さん(タツタ電線(株)勤務、本学 0G、博士(理学)専門は錯体化学)を講師に、なぜ博士 後期課程に進学し、企業を選んだのか、MBAを選んだの か?という問いに答える形でご講演いただいた。



参加者からは「『自分 の軸』の大事さを感じ た。自分を見失わない よう、自ら考えて行動 していきたい」との感 想が寄せられた。

## 【イベント】学外キャリア開発イベントへの交通費 片道支援等で、キャリア形成を後押し!

学生が積極的に学外でのイベントに参加し、刺激 を受けることは、主体的なキャリア形成を促すこと につながると考え、外部の院生対象のキャリア開発 イベント(要承認)への片道交通費を支援した。

実施日	参加支援したイベント	主催	参加学生数
5/18	企業との交流会	大阪大学	13
9/12	住友化学 見学会	同上	3
11/9	ロート製薬を談会	同上	4
11/21	女性研究者懇談会	産総研	1
12/1	ドクターズ キャリアフォーラム	東京工業 大学	1
1/16	ダイキン工業 見学会	奈良女子 大学	15

#### 企業からの支援金による「マイ・プロジェクト」

学生達の想像力、潜在力を 引き出し、企画力・行動力を培 う、新しい形のインターン シップ。今年度は2人(修士 1人、学部生1人)が挑戦した。 写真:「フランスで学んだパン、 焼き菓子の販売に挑戦」



キャリア開発支援本部の活動についての問い合わせ先

## ダイバーシティ研究環境支援本部

## (旧女性研究者共助支援事業本部・女性研究者養成システム改革推進本部)の活動

科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」(2006 ~ 2008 年度)、「女性研究者養成システム改革加速」 (2010 ~ 2014 年度) において培った女性のライフイベントに配慮した教育研究環境の整備や女性の研究力強化支援を採択期間終了後も大学の重要な事業と位置付け、女性研究者共助支援事業本部と女性研究者養成システム改革推進本部において更なる整備と拡充を図ってきました。2016 年 4 月、教育研究活動のダイバーシティ化を推進するため、2本部を発展的に統合して「ダイバーシティ研究環境支援本部」を設置しました。新本部では、共助支援及び理工農系女性研究者に対する研究活動支援に加えて、ダイバーシティ化を目指して新しい支援の取り組みも展開しています。

#### 教育研究支援員制度

2006年度より、出産・育児・介護等に関わる女性教員の研究活動の支援のために、主に博士後期課程修了者を教育研究支援員として採用する「教育研究支援員制度」を開始した。2016年度より、妻が他の研究機関(大学及び大学共同利用機関、文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの、高等専門学校)における常勤の研究者である男性教員も本制度を利用できるようになった。支援者と被支援者双方のキャリア形成、キャリア復帰等のチャレンジ支援・再チャレンジ支援に寄与する制度である。

#### 2016年度利用状況

利用教員数 5月~9月 9名,10月~3月 8名 (男性教員の利用申請なし) 支援員延べ人数 32名

教員1名に対する支援員配置時間 平均11.4時間/週

#### サポーター養成講座

子育な表示の表に、一の最度 支援するかに、一の最度 大変に、一の最度 大変に、一の。 大変に、一の最度 大変に、一の。 、一の。 大変に、一の。 、一の。 大変に、一の。 、一の。 、一





またサポーターとしての技能と知識を高めていただくために、9月以降に以下のような題目の「ブラッシュアップ講座」を開講した。

- ①体験!保育の現場@奈良こども館
- ②ケンカと向き合ってみる-メディエーションの手 法を取り入れて-
- ③子どものココロを開く爆笑コミュニケーション術
- ④赤ちゃんに学ぶ、育つチカラ!
- ⑤AEDを使用した乳幼児の一次救命

さらにサポーター必修の基礎研修では「乳幼児によくあるケガの応急手当」と題して、子どものケガの観察のポイント、応急手当の仕方、保護者への連絡方法など、支援中のトラブルに落ち着いて対応する方法を学んでいただいた。基礎研修は毎年必修とし、より多くの方に受講していただけるよう2回開講、また、昨年度から星制度を設け、受講したサポーターは★★(二つ星)を認定している。

### 子育て支援システム

学童保育後等の子どもの送迎・預かり支援を受け たい本学の学生・教職員と子育て支援を志す者(サ ポーター) を組織化し、学業・職業と出産・育児等 の両立支援を目的としたシステムである。複数名の 共助サポーターが各利用者の要望に合わせて選出さ れ、利用者は、主にWebシステム「Webならっこ」を 通じて共助サポーターに支援を依頼し、実施される。 支援依頼は24時間受付可能、支援時間帯は7:30~22:00 である。保険にも加入し、迅速・確実・安心のシス テムである。なお、学生(院生含む)、ポストドク ターが「ならっこネット」を利用した場合、その利 用経費の支援をする制度(「育児奨学金制度」「ポ ストドクター育児支援金制度」)が整備されている。 2016年12月末現在、「ならっこネット」登録利用者数 は43名(支援される子どもの数61名)、登録サポー ター数は67名である。本年度(~12月末)「ならっ こネット」を介した支援依頼は163件で、うち133件 が実施された。2011年度からは「ならっこイベント」 (シンポジウムや講演会等開催時の託児、附属幼・ 小での集団託児)を開始し、本年度の依頼件数は28 件、12月末時点で21件実施しており、約550名の子 ども達を託児した。また本年度は、2008年度から稼 働していたWebシステム「ならっこネット」を、機 能性・セキュリティー面・操作性を向上させた新シ

ステム「Webならっこ」 に切り替え、子育て支 援システム全体の役割 を担うシステムとして 稼働させた。



集団託児の様子

#### ワークライフバランス支援相談室(旧母性支援相談室)

3名のワークライフバランス支援相談カウンセラー(産婦人科医師・助産師・ 社会福祉士)が、学生・教職員からの相談に対応している。

思春期から更年期までの心と体の健康相談、妊娠・出産・子育てに関する相談、介護に関する相談等、健やかにワークライフバランスを保てるように支援を行っている。2006年11月に母性支援相談室として開室して以来、累計相談者件数は延べ936件に上る(2016年11月末現在)。

相談者の中には男性も含まれており、より多くの学生や教職員に気軽に利用していただけるように、2016年4月より相談室の名称をワークライフバランス支援相談室に変更した。



今年度開催した「介護もろもろ入門講座」では専門家から、介護問題に直面した時に役立つ基礎知識や情報を提供したり、介護を抱える中で生じる様々な悩みを参加者で共有する場を設けたところ、参加した教職員から好評を得た。また「ミニ講座いのちのお話」では、助産師ならではのテーマを提示し、参加者同士和やかな意見交換の場となった。

#### 2016年度その他の活動

「ならっこネット通信」(メルマガ)を3回、「ならっこニュース」(メルマガ)を12回配信、冊子「サポーター通信」を1回、「ワークライフバランス支援相談室だより」を2回発行した。

#### 女性研究者ネットワーク

女性研究者ネットワークでは、女性研究者の研究力の更なる向上に資することを目的として、学内で主に女性教員を対象とした情報を整理して配信すると共に、大学内外からの女性教員にとって有益な情報を集約して定期的にメール配信している。

2016年度(12月末現在)は、ワークライフバランス支援相談室、子育て支援システム、教育研究支援員制度の利用案内、学内外の公募情報(研究スキルアップ経費他)、講演会等、24件の情報配信を行った。

#### 研究活動支援事業(スタートアップ研究費、研究スキルアップ経費)

本事業は、2010年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」(2011年度より科学技術人材育成費補助金「女性研究者養成システム改革加速事業」として実施)に採択され、2014年度には採択期間5年間が終了したが、2015年度以降も引き続き、本学独自経費にて、理工系女性研究者の採用促進や、理工農系女性研究者研究活動支援の取組として、スタートアップ研究費、研究スキルアップ経費の支援を実施している。

また、2016年2月22日に公表された上記事業の事後評価結果では、目標達成度、女性研究者支援システム改革、取組の内容、実施体制、今後の進め方の5項目すべて「a」であり、総合評価は「A」(所期の計画と同等の取組が行われている)であった。いずれも「評価できる」という内容であり、今後、女子大学の先導的モデルとして高い波及効果をもたらすことが期待されている。

#### 2016年度研究活動支援事業の活動実績

- ◆スタートアップ研究費支援
  - 2016年度採用の理学系女性研究者2名に対し研究費を支給することにより、女性研究者養成支援を行った。
- ◆研究スキルアップ経費支援

学内の理工農学系女性研究者を対象に、国際会議・国内会議等の参加及び英語論文校閲等の経費を支援した。 2016年度研究スキルアップ経費支援の利用状況(2016年12月末現在)

理学系研究者7名、工学系研究者3名、農学系研究者2名

女性研究者の研究活動支援に関する問い合わせ先:

URL http://gepo.nara-wu.ac.jp/j-kaikaku/ e-mail j-kaikaku@cc.nara-wu.ac.jp

#### 男女共同参画活動のアピールー自治体等との連携への取り組みー

#### ◆総務省奈良行政評価事務所「女性行政相談委員による研修会」の共催

奈良県内の女性行政相談委員が組織する団体「わかくさ会」からの男女共同参画推進機構への依頼を受け、 地域への貢献を目的として、共催により、2016年9月28日(水)に奈良女子大学記念館において、自主研修会 の開催に協力した。自主研修会はわかくさ会と福井行政相談員協議会女性部との合同で実施された。

わかくさ会岩室会長の開会挨拶の後、奈良女子大学男女共同参画推進機構長である井上容子副学長から、「奈良女子大学における男女共同参画推進について」という演題で講演があった。奈良女子大学における共助支援事業、研究活動支援事業、キャリア開発支援事業についての説明とともに、会場になった重要文化財である記念館の紹介をまじえて、女子高等教育を担ってきた奈良女子大学の歴史についての講演があった。講演終了後、研修会参加者は記念館内部を見学し、生協食堂で昼食を取ったあと、行政相談活動に関する意見・情報交換を行った。一部の参加者は講演終了後記念館内部の見学も行った。

## ◆安堵町「子育て支援でワークライフパランスのまちづくり整備事業」への協力

安堵町は奈良県北西部に位置し、大阪のベッドタウンとして発展してきたが、1995年の約9200人をピークに人口の減少が続いており、消費市場の規模縮小や雇用の場での人材不足、景気の低迷など、地域の経済力の低下が懸念されている。そのため安堵町では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その中で、「子育て支援でワークライフバランスのまちづくり整備事業」に取り組んでいる。奈良女子大学男女共同参画推進機構では、安堵町からの依頼により、推進本部に窓口を置き、安堵町のワークライフバランスへの取組を支援することになった。

男女共同参画推進本部の安田恵子本部長が安堵町総合計画審議会委員、総合戦略事業評価委員として、総合 戦略策定に参加するほか、安堵町からの要請に応えて、調査の企画や講演会の開催などの支援を行っている。 2017年2月18日(土)には、安堵町福祉保健センターにおいて、「0から始めるワークライフバランス - 奈良 女子大学の子育て支援の事例」が開催され、「奈良女子大学の子育て支援の取り組み」についてダイバーシティ 研究環境支援本部の春本晃江本部長、都留浩子ネットワークコーディネータから講演があった。

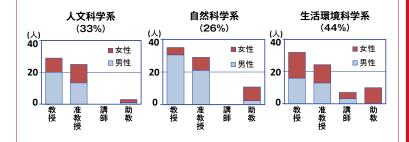
#### 奈良女子大学教員に占める女性教員の割合

1999年に男女共同参画推進法が制定されてから16年が経過し、女性の社会進出も進み、徐々に政治や経済に女性が参画するようになってきている。しかし、いまだ十分ではなく、意思決定に関わる地位にある女性の比率が低いのが現状である。

国立大学法人における女性教員比率は2016年5月現在で16%、ゆるやかな上昇傾向にあり、各大学の取組みが成果をあげてきていると考えられる。奈良女子大学では女性教員比率は35%で、お茶の水女子大学の48%、東京外語大学の37%についで3番目に高い比率となっている。

しかし、職階ごとに見た女性教員比率では、教授 34%、准教授 32%、助教 86%であり、上位職階では低く、下位職階では高い。これは、ここ数年の取組により、若い世代の女性教員数が増加してきていることを示しているとも言える。今後も女性教員の研究環境支援の整備に取り組み、若い女性教員の支援を続けていくことが重要である。

#### 奈良女子大学教員の男女別人数(2016年5月1日現在) 大学全体の女性教員比率 35%



編集·発行:奈良女子大学男女共同参画推進機構 連絡先:奈良女子大学総務·企画課

〒630-8506 奈良市北魚屋東町

Tel 0742-20-3204 Fax 0742-20-3205

URL http://gepo.nara-wu.ac.jp/